

ポーランド週報

(2024年8月29日～9月11日)

令和6年(2024年)9月13日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 「法と正義」(PiS)、政党補助金削減を受けて支持者に寄付を呼びかけ 「法と正義」(PiS)の大統領候補者選定に関する報道 クチミェロフスキ前戦略準備庁(RARS)長官の逮捕 政党支持率の世論調査結果 コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とオースティン米国防長官との会談 EU外相非公式会合 第二次世界大戦85周年記念式典の開催 シコルスキ外相の東南アジア歴訪 第32回国際防衛産業展示会の開催 リトアニア大統領のポーランド訪問 トウスク首相のモルドバ訪問 ポーランド・アイルランド首脳会談 ポーランド・ウクライナ外相電話会談 ポーランド英外相会談 ワイマール・トライアングル外相テレビ会議 ポーランドの「バルト海地域のためのEU戦略」議長国就任 NATO空軍演習「F2T2演習」の実施								お問い合わせ先大使館領事部 電話 2 6 9 6 5 0 0 5 Fax 5 0 0 6 各種証明書 在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。 【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。
経済 ポーランドの地方自治体、10年間で追加資金を獲得と首相が発表 ポーランドと米国、ウクライナ復興について協議 ポーランドの堅調なGDP成長には投資が不可欠と財務大臣が指摘 2024年第二四半期ポーランドGDP3.2%増 8月の購買担当者景気指数47.8% ポーランドの海外投資動向 ポーランドのアジア市場への食肉輸出拡大 ヴェデル社のチョコレートファクトリー・ミュージアムがオープン ポーランド人の食生活の変化 2025年に設立される変革基金 EUからウクライナへの送電 新・国家エネルギー・気候計画が石炭産業を脅かす 石炭資産の分離は当面見送り ポーランド大学学長会議の開催								

治安等 ジョージア人マフィアによる組織的犯罪 自動車火災の現場付近に爆発物が設置 テロ脅威レベルが11月30日まで延長 ホリデーシーズンにおける交通事故等の発生状況 アパートからテレビを投げた米国人が起訴 高温と雨不足で森林火災の脅威が増加 高齢者を標的とした「孫娘」を語る詐欺被害 スピード違反通知書を悪用した警察官による詐欺被害 ドイツ政府が9月16日から全ての国境で一時的な国境管理を導入 ベラルーシとの国境における滞在禁止措置を延長 国境警備状況(8月)を発表	
大使館からのお知らせ 能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座) 欧州でのテロ等に対する注意喚起 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い 有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて 旅券のオンライン申請等の開始について 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事	
在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp	

政 治	内 政
<u>「法と正義」(PiS)、政党補助金削減を受けて支持者に寄付を呼びかけ【30日】</u> 29日、国家選挙管理委員会(PKW)は、2023年10月に行われた総選挙の「法と正義」(PiS)の選挙委員会の財務報告書を受理せず却下した。同委員会は、同党は2023年の選挙運動で360万ズロチ(約84万ユーロ)を違法に支出したと結論付けた。 その結果、「法と正義」(PiS)の選挙委員会に対する政党補助金は1,000万ズロチ(233万ユーロ)減額され、同党は3年間、年間活動資金を剥奪される可能性がある。 カチンスキ党首は金曜日の記者会見で、「全てのポーランドの愛国者、前回の選挙で我々を支持してくれた全ての人々に、小額でもいいので我々の口座に寄付してほしい。」と訴えた。 ブワシュチャク「法と正義」(PiS)院内総務は、9月以降、同党の国会議員と欧州議会議員が党を財政的に支援すると発表した。「国会議員は毎月最低1,000ズロチ(234ユーロ)、欧州議会議員は最低5,000ズロチ(1169ユーロ)を寄付する。」と述べた。 「法と正義」(PiS)は、PKWの決定に対し、14日	以内に最高裁判所に不服を申し立てることができる。最高裁判所が不服申し立てを正当と認めれば、同委員会は財務報告書を受理する義務を負う。 <u>「法と正義」(PiS)の大統領候補者選定に関する報道【2日】</u> 「法と正義」(PiS)のカチンスキ党首は、同党が大統領候補の選考を5人程度に絞ったことを発表した。同党首は、報道番組「wPolsce24」で「法と正義」(PiS)の大統領候補として検討されているのは何人かと質問された際に、「現時点で5人程度だ。」と答えた。 さらに、候補者が国民に発表される時期について質問された際には、「もう少し先の秋のどこかのタイミング」で行われると確信していると述べた。また、PiS党内には政権与党の「市民プラットフォーム」(PO)候補者が判明した時点で自党の候補者を公表すべきと考える者も多いと述べつつ、「発表が遅れるのは良い状況ではない。遅れれば遅れるほどライバルが優位に立つことになる。」と付け加えた。 <u>クチミェロフスキ前戦略準備庁(RARS)長官の逮</u>

捕【2日】

検察庁の発表によると、カトヴィツェ地方裁判所によって逮捕状が請求され、欧州逮捕令状(EAW)によって指名手配されていたクチミェロフスキ前戦略準備庁(RARS)長官が滞在先のロンドンで逮捕された。

同前長官は、数億ズロチをRARSから不正に持ち出すことを目的に組織された犯罪グループに参加していた疑いがかけられていた。不正に持ち出された資金は、衣料品ブランド「Red is Bad」のデザイナーを含む、大統領の側近に関連する企業に送られていたとみられる。これらの資金は本来パンデミック対策とウクライナ支援のためのものであった。

逮捕されたクチミェロフスキ前長官は、数週間前から海外に潜伏していたとされるが、逮捕される数日

前まで、「司法から逃亡していない。ただ、公正な裁判が保証されるまではポーランドに出頭するつもりはない。」と述べていた。

政党支持率の世論調査結果【4日】

8月30日から31日にかけて行われた世論調査機関IBRiSによる(連立を含む)政党への支持に関する調査の結果によれば、「市民連立」(KO)が33.5%の支持を得て、最大野党「法と正義」(PiS)の31.9%を上回った。このほか、「第三の道」(農民党(PSL)及び「ポーランド2050」)が11%、「同盟」が8.1%、「左派」が7.7%の支持を得た。また、7.8%の有権者が未定と回答した。

外交・安全保障

コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とオースティン米国防長官との会談【29日】

8月29日、米国ワシントンDCにて、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、オースティン米国防長官と会談した。同副首相兼国防大臣は、ポーランド陸軍が装備しているF-35戦闘機、エイブラムス戦車、アパッチ攻撃ヘリ等の米国製兵器、米国による軍の近代化への協力及び米軍の恒久的なポーランド国内への駐留に対して謝意を述べた。両者は、契約が署名された96機のアパッチ攻撃ヘリの内、8機を先行してポーランド国内に配備させることを確認した。会談では、両国の戦略的パートナーシップ及びNATO東翼の安全保障について話し合われた。

EU外相非公式会合【8月29日】

8月29日、バルトシェフスキ外務副大臣は、ブリュッセルで行われたEU外相非公式会合に出席した。会合では、ロシアのウクライナ侵略、中東情勢、大統領選挙後のベネズエラ情勢等について話し合われた。同副大臣は、ウクライナのクレバ(当時)外相も参加したロシアによるウクライナ侵略に関するセッションにおいて、ウクライナが勝利するためには、西側諸国からの安定した軍事支援が必要であると強調し、経済支援の継続、ウクライナのエネルギー部門に対する援助の拡大、対ロ制裁の継続の必要性に言及した。中東情勢については、同副大臣は、敵対行為の即時終結に向けた努力を支持し、また、イスラエル・レバノン国境の治安悪化に懸念を表明した。ベネズエラ情勢については、同国の大統領選挙の結果に関するEUの立場を調整することが不可欠であると強調した。

第二次世界大戦勃発85周年記念式典の開催【9月1日】

1日、グダンスク海岸防衛隊記念碑で、トウスク首相、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣、ポーランド軍兵士、退役軍人、地方自治体の関係者らが参

集し、第二次世界大戦85周年の記念式典が開催された。

午前4時45分、警報サイレンが鳴り響き、1939年9月1日のドイツ軍によるポーランド攻撃の始まりを告げた。式典において、トウスク首相は、「第二次世界大戦の教訓はもはや教科書に載っている抽象的なものではない。」とし、ポーランドの防衛のためにNATOを強靱化し、欧州が団結することの必要性を訴えた。コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、ヴェステルプラッテにおける戦闘を称え、国内の団結を呼びかけた。

シコルスキ外相の東南アジア歴訪【9月2日～5日】

2日～5日、シコルスキ外相は、シンガポール、マレーシア、フィリピンを訪問し、欧州とインド太平洋地域において直面している課題について意見交換を行い、安全保障、経済分野を中心に二国間関係の強化を図った。シンガポールでは、ウオン首相及びバラクリシュナン外相と、マレーシアではイブラヒム首相及びハサン外相と、フィリピンではマルコス大統領及びマナロ外相と会談を行った。これらの会談の中で、シコルスキ外相は、欧州とアジアは同じような課題に直面しているとし、ほとんどの国境は様々な歴史的経緯の結果、人為的に設けられたものであり、それが気に入らなくても我々はそれを尊重しなければならず、戦争はそのための解決手段とはならないとのメッセージを伝えた。3か国の訪問の中で、同外相は、同地域の活発な経済成長、開発ニーズ、中間層の急成長が、情報通信、サイバーセキュリティ、グリーン技術、宇宙開発技術協力、グリーン水素といった先進技術分野、また、農産物貿易の分野でもポーランドのビジネスチャンスとなりうることを確認した。加えて、とりわけマレーシアとフィリピンにおいては、現下の国際情勢及び両国の軍の近代化と拡充のニーズが、ポーランドとこれらの国々の防衛産業における協力の発展の機会を生み出していることを確認した。東南アジア諸国は「世界で最もダイナミックに発

展している地域のひとつ」であり、その経済的地位の高まりに伴い、政治的な重要度も増しているとし、二国間および多国間レベルでこの地域への関与を強化するべく、今般、シコルスキ外相は、東南アジア友好協力条約(TAC)への加盟の意向を本年のASEAN議長国であるラオスに伝えた。

第32回国際防衛産業展示会の開催【9月3～6日】

3日～6日、キェルツェにて、第32回国際防衛産業展示会が開催された。開会式にはドゥダ大統領、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣等が参加した。本年の防衛産業展示会は、参加企業約800社、平均来場者数約1万人であり、ポーランド軍が保有する戦車、榴弾砲等の多数の兵器が展示された。

本展示会において、ポーランドを始め多数の海外防衛産業等が展示・説明を実施するとともに、国防省は、米国、スペイン、国内企業と総額約20億ズロチの契約に署名した。

リトアニア大統領のポーランド訪問【9月4日】

4日、ナウセーダ・リトアニア大統領がポーランドを訪問し、ドゥダ大統領と会談を行った。会談では、ロシアによるウクライナ侵略、ベラルーシ国境の問題を中心に、経済、安全保障分野における意見交換が行われた。ドゥダ大統領は、ベラルーシ当局の支持を得て行われているハイブリッド脅威に晒される中、両国の安全保障の基盤を築くことが重要だと述べた。また、バルチック鉄道の実現の加速化を含めたインフラ開発についても議論がなされた。

トウスク首相のモルドバ訪問【9月4日】

4日、トウスク首相はモルドバを訪問し、サンドゥ大統領及びレチェアン首相と会談し、また、モルドバ議会で演説を行った。トウスク首相は地域情勢、特にロシアによるウクライナ侵略の文脈で、モルドバとポーランドの結束を強調した。また、同首相はモルドバのEU加盟に向けて積極的に協力することを確約した。

ポーランド・アイルランド首脳会談【9月5日】

5日、トウスク首相は、ハリス・アイルランド首相と会談を行った。会談では、ウクライナを含む中・東欧情勢、EUにおける移民問題について議論がなされ、会談後の共同記者会見で、トウスク首相はアイルランドによるウクライナへの軍事・人道支援を含めた関与を賞賛し、ハリス首相からは、4日にキーウにおいてアイルランドがウクライナとの二国間安全保障協定に署名したことを踏まえ、ウクライナに対するアイルランドの支援は揺るぎないものであると約束した。両首相はポーランド・ベラルーシ国境情勢についても協議し、トウスク首相は地理的にはこの東部国境から離れたアイルランドから支持が得られたことをうれしく思うと述べ、ハリス首相は、ポーランドの来年前半EU議長国就任にも触れつつ、ポーランドとアイル

ランドはEUにおいてこの問題を牽引していくリーダーとなり得る旨述べた。

ポーランド・ウクライナ外相電話会談【9月6日】

6日、シコルスキ外相は、シビハ・ウクライナ外相と電話会談を行い、就任に祝意を表するとともに、ロシアによるウクライナ侵略の最前線における軍事情勢、ポーランド・ウクライナの歴史問題に対する実現可能な解決策、二国間における将来的な協力のプラン等について協議した。

ポーランド英外相会談【9月9日】

9日、シコルスキ外相は、ラミー英外務・英連邦・開発相と会談を行い、ウクライナへの更なる支援、中東情勢、環大西洋協力、対中政策等における二国間協力について協議した。また、シコルスキ外相は、英国の教育制度におけるポーランド語の扱い、英国のEU離脱後の二国間貿易の障害についても言及した。両外相は、両国の国際情勢に対する見方が完全に一致しており、二国間関係発展のために様々なレベルで会談や活動を計画しているとした。

ワイマール・トライアングル外相テレビ会議【9月9日】

9日、シコルスキ外相は、セジュールネ 仏外相、ベアブック 独外相とともに、ワイマール・トライアングル外相テレビ会議を行い、3か国間の協力こそが欧州全体の利益を実現し得ること、欧州の防衛能力はNATOと戦略的に歩調を合わせながら発展していく必要性を強調した。また、ハイブリッド脅威、妨害行為、偽情報等に共に立ち向かう必要があると述べた。3か国の外相は、EUが課題に直面したとき、EUは結束しなければならないと強調し、ロシアの帝国主義政策、今なお続くウクライナでの戦争、ポピュリズムの広がりといったものがEUの結束の最大の脅威になるとの認識を共有し、ワイマール・トライアングルがEU統合の原動力となるべきとの考えで一致した。

ポーランドの「バルト海地域のためのEU戦略」議長国就任【9月10日】

10日、ポーランドは「バルト海地域のためのEU戦略(EUBSR)」の議長国に就任した。EUBSRは、2009年にEUで初めて策定されたマクロ地域戦略であり、海を守り(Save the Sea)、地域をつなぎ(Connect the Region)、地域の繁栄を高める(Increase Prosperity)ことを目的として、バルト海に面する8か国(デンマーク、エストニア、フィンランド、リトアニア、ラトビア、ドイツ、ポーランド、スウェーデン)が協力するための枠組みである。ポーランドは、議長国として、同枠組みへのウクライナの関与も含め、地域の安全保障と安定、国家と社会の強靱性強化を推進していく。

NATO空軍演習「F2T2演習」の実施【9月11日】

11日、ポーランド領空にて、デンマーク、ドイツ、オランダ、ポーランド、スペイン、米国及び英国は、NATO空軍演習「F2T2 (Find, Fix, Track and Target) 演習」を実施した。本演習の目的は、陸・海・

空・サイバー・宇宙などの領域と航空機が得た情報を統合するためのもので、7か国から戦闘機18機、爆撃機2機、空中給油機、支援機等が参加した。

経 済

経済政策

ポーランドの地方自治体、10年間で追加資金を獲得と首相が発表【9月4日】

トウスク首相は、政府によって承認された地方自治法の改正により、地方自治体が今後10年間で3,450億ズロチ(806億ユーロ)を追加で受け取ることになると発表した。トウスク首相は9月3日の政府会合後に、「慎重な試算によると、地方自治体は今後10年間で、これらの変更が実施されなかった場合に受け取ることができる資金よりも多くの資金を得ることになる」と記者団に語った。首相はまた、来年、地方自治体はさらに250億ズロチ(58億ユーロ)近くを受け取るだろうと述べ、「そして欧州の基金もある」と付け加えた。トウスク首相によれば、これは「前向きな突破口」であり、地方自治体の収入はもはや国家政府の「気まぐれ」に依存することはない。「この日は、ポーランドの地方自治の歴史に非常にポジティブな形で残るだろう」とトウスク首相は語った。ポーランド政府は9月3日、地方自治体の歳入に関する法律案を採択した。2025年予算案では、この目的のために248億ズロチ(58億ユーロ)の追加予算が計上されている。

ポーランドと米国、ウクライナ復興について協議【9月8日】

ポーランドのコヴァル・ウクライナ開発協力担当政府全権代表と、米国のヴァーマ国務副長官(管理・資源担当)は、今後のウクライナの戦争被害からの復興について話し合った。会談は、米国のウクライナ復興特使でもあるヴァーマ氏がウクライナから帰国した翌日の9月7日に、クラクフで行われた。

コヴァル氏は「復興プロセスに関して、ポーランドとアメリカが相乗効果を発揮できる分野について話し

合った。その中には間違いなく、輸送に関する問題やポーランドのハブとしての発展、特にポドカルパツキエ県が含まれる。エネルギーに関する問題も重要だ。」と述べた。ヴァーマ氏は、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略以来、ポーランドがウクライナを支援してきたことに感謝し、ポーランドの財政的・軍事的貢献と、ウクライナ避難民を歓迎するポーランド社会の姿勢を強調した。コヴァル氏は、復興プロセスへの参加に関心のあるポーランド企業に対し、ポーランドのポーランド政策投資銀行(BGK)のウェブサイトまたは企業ロビー団体を通じて、プロジェクトを発表するよう促した。プロジェクトはその後、ウクライナ復興のための資金を分配する欧州委員会に提出する動議へと形を変えることになる、と同氏は述べた。

ポーランドの堅調なGDP成長には投資が不可欠と財務大臣が指摘【9月10日】

ドマンスキ財務大臣は、今後数年間、高いGDP成長率を維持するためには投資が重要であると述べた。同大臣は9月9日の社会対話評議会(RDS)本会議で、ポーランドの経済成長率は現在EUの中で最も高いが、「その構造には大いに不満が残る」と述べた。「個人消費のシェアは非常に高いが、投資のシェアは我々の期待よりも確実に低い。同大臣によれば、政府は公共部門、特に民間部門への投資が今後数年間で大幅に増加するよう、対策を講じなければならない。同大臣は「これなくして、これほど高いGDP成長率を維持することは難しい」と付け加えた。財務省は2025年予算案の中で、ポーランドのGDPは2024年の3.1%増に続き、来年は3.9%増になると想定している。

マクロ経済動向・統計

2024年第2四半期ポーランドGDP3.2%増【8月30日】

2024年第2四半期のポーランドのGDPは前年同期比3.2%増となり、第1四半期の2%増を上回った。この力強い成長は主に企業部門以外の投資の増加によるものである。同時期に企業が投資を8.2%減にもかかわらず、投資全体は前年同期比2.7%増となった。医療、行政、教育といった分野への

支出を意味する公共消費も大幅に増加した。対照的に、民間部門の活動は弱いままだった。民間消費(前年同期比4.7%増)は伸びたものの、家計の貯蓄が増えたため、所得(前年同期比12%増)よりはるかに緩やかな伸びとなった。総じて、ポーランド経済は回復しているが、GDPの数値は、特に民間部門にとって、この回復がどれほど強力で持続的なものかを誇張している可能性がある。

8月の購買担当者景気指数47.8%【9月4日】

ポーランドの製造業PMI(購買担当者景気指数)は2年以上50ポイントを下回っているが、8月の47.

8ポイントは市場予想を上回った。この改善は、国内および輸出の受注が依然低迷しているため、ベース効果が低いことに起因している。鉱工業生産もEU全

域で低下しており、特にポーランドの主要貿易相手国であるドイツのPMIは42.1%だった。新規投資を抑制する余剰生産能力の高さによる内需の低迷が、需要全体の減少に寄与している。なお、インフラ投資

と国家復興計画による外需拡大が牽引し、金利低下も景気回復を加速させるとして、2025年には回復すると予測されている。

ポーランド産業動向

ポーランドの海外投資動向【8月30日】

2023年のポーランド企業の海外投資は437億ズロチに達し、前年比64%増、2021年比228%増となった。2022年にはプロジェクトの86.9%が欧州に集中し、2023年にポーランド企業が最も投資したのはルクセンブルク(195億ズロチ)とチェコ(187億ズロチ)であった。

米国への投資額は20億ズロチに過ぎないが人気は高まっており、IT分野ではクラクフを拠点とする Comarch やジェシュフを拠点とする Asseco、ゲーム産業分野では CD Projekt やヴロツワフを拠点とする Ten Square Games が成功を収めている。

ポーランドのアジア市場への食肉輸出拡大【9月4日】

ポーランドはアジアへの食肉輸出を拡大しており、最近ではポーランドの鶏肉、牛肉、豚肉に対してマレーシアが市場を開放した。マレーシアの市場にはキリスト教徒及びそれほど厳格ではないイスラム教徒が混在しており、ポーランドの豚肉にとって新たな販路となる可能性がある。ポーランド産牛肉については、最近ベトナムとタイで承認され、中国とフィリピンで市場が開かれた。さらに、ポーランドはインドでブルーベリーの輸出を確保し、農産物輸出の拡大に成功している。

ヴェデル社のチョコレートファクトリー・ミュージアムがオープン【9月4日】

4日、ヴェデル社はワルシャワに初のチョコレートファクトリー・ミュージアムをオープンした。同社は80年以上にわたるチョコレート・メーカーで、2億ズロチ(46.7ユーロ)超を投資した。館内では、90分のガイドツアーにより同社の歴史、チョコレート製造過程等を学ぶことができるとともにチョコレート作りの体験もできる。

ポーランド人の食生活の変化【9月6日】

ポーランド中央統計局(GUS)によると、ポーランド人は所得上昇に伴い食生活の嗜好も変化している。2010年と2023年の消費量を比べ、最も安定しているものは野菜であり、増加したものは、蒸留酒(6.3%)、砂糖(8.3%)、バター(37.2%)、果物(38.6%)、牛乳(46%)、減少したものは穀物(-1.9%)、麦芽ビール(-3.1%)、鶏卵(-11.4%)、ジャガイモ(-13.9%)、動物性油脂(-17.5%)であった。所得上昇に加え、健康志向、ヴィーガン人気の高まり、消費者意識の高まり、植物性油脂・動物性油脂の価格変動などが要因として考えられる。

エネルギー・環境

2025年に設立される変革基金【9月3日】

気候・環境省は毎年、欧州委員会に詳細な報告書を送り、CO2排出枠の販売による予算収入の50%に相当する額の配分を試算している。この金額はグリーン投資に使われるべきものであるとする気候・環境省は、欧州委員会に提出する前に閣僚理事会の承認が必要だとしている。

欧州排出権取引制度(EU ETS)からの収入の4分の3がエネルギー転換のための投資に割り当てられることを保証するような独立した基金はまだ存在しない。専門家は、独立した変革支援基金の設立を前提とした法改正案は、何年も前から歴代政府による承認を待っていることを強調している。2025年の設立決定は急務である。気候・環境省は、基金の設立に関する法律の草案はできており政府の立法作業に入るのを待っていると発表した。基金の総額は2030年までに1,000億ズロチとなる。資金源はCO2排出枠の売却収入である。同基金は、国家環境保護・水管理基金(NFOŚiGW)によって管理される。

EUからウクライナへの送電【9月4日】

現在、EUからウクライナとモルドバへ輸出する送電許可容量は1,700MWで、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリー、ウクライナ、モルドバで融通している。輸出入によって容量が十分に利用されない場合、ウクライナは近隣の産業システム運用者や多国間援助による緊急支援を要請することができる。ウクライナの電力需要は夏に12GW、冬に16GWまで達するが、5月にウクライナが利用可能だった電力は10GWであった。また、ウクライナは欧州最大級のガス貯蔵施設を有しており、EU企業に提供したいと考えているが、以前の稼働率32~84%(平均50%)に対して現在は23.3%であるため、EU企業はあまり関心を示していない。

新・国家エネルギー・気候計画が石炭産業を脅かす【9月9日、11日】

2021年、政府と炭鉱労働者との社会協定の合意がなされ、2049年までに最後の炭鉱を閉山するこ

とで合意に達した。しかし、2030年に向けた国家エネルギー・気候計画(KPEiK)の新たな想定では、石炭消費量の50%削減が予測されており、協定を守りたい鉱山労働者を心配させている。気候・環境大臣は、石炭の使用量は当初2030年までに3,000万トンと予測されていたが、新しい「野心的な」計画では、2023年の約4,900万トンから2,200万トンに減少すると指摘した。こうした変更は社会協定を崩壊させ、石炭産業で働く7万5,000人の労働者と政府の間に社会的緊張をもたらす可能性がある。政治家たちは、採算が合わず汚染を引き起こす石炭採掘を支援する代わりに、ポーランドはAIやインダストリー4.0、サービスの自動化の開発に注力すべきだと主張している。アナリストたちは、国営ボグダンカ炭鉱が依然として利益を上げているとはいえ、再生可能エネルギーとガス源が石炭に取って代わることが多くなると考えている。

8月、ポーランドのエネルギー生産に占める石炭の割合は、再生可能エネルギーによるエネルギー生

産の増加に牽引され、50.8%という歴史的な低水準に落ち込んだ。現在、2030年国家エネルギー・気候計画(KPEiK)に示された同国のエネルギー戦略を適応させるための公開協議が行われている。

石炭資産の分離は当面見送り【9月11日】

今年初め、政府は、国家エネルギー安全保障庁(NABE)を設立し、約175億ズロチで国営企業から石炭資産を引き取るという前政権の考えに基づく石炭資産の分離プロジェクトを放棄した。石炭資産の将来については、今後12ヶ月以内に決定される見込みであり、前政権のプロジェクトのように二元的である必要はない、とヤヴォロフスキ国有財産大臣はコメントしている。今日の問題は、発電余力の縮小である。国営送電会社PSEは、6年後には年間1,000時間未満しか稼働していない石炭火力発電所は採算がとれなくなるため、すべて閉鎖すべきだという分析と予測の結果を発表したが、どの省庁もエネルギー改革の全責任を負おうとはしていない。

科学技術

ポーランド大学学長会議の開催【9月11日】

11日、ワルシャワ大学において、110の高等教育機関の学長が出席するポーランド大学学長会議(CRASP)が開催され、ヴィエチョレク科学大臣が出席した。同大臣は、ポーランドの科学と高等教育の未

来のためには科学・高等教育省と学術界の協力が重要であると述べ、特に、外国からの留学生の重要性、現代の労働市場のニーズやグローバルな課題に対応するための高等教育制度の更なる改革について強調した。

治安等

ジョージア人マフィアによる組織的犯罪【8月30日】

8月30日、ジェチポスポリタ紙は、組織化されたジョージア人マフィアによるポーランドでの犯罪がますます大胆になっていると報じた。7月24日、ワルシャワ市中心部のモコトフスカ通りで、ダイヤモンドを運んでいたベルギーの宝石会社の車両がジョージア人らに襲撃され、11万ユーロ相当のダイヤモンドが強盗された。運転手が現金を引き出すために車を駐車したところ、犯人らがタイヤに釘を刺してパンクさせ、運転手がタイヤ交換している隙を狙い、ダイヤモンドが入ったバッグを盗んだ。最終的に犯人は逮捕されたが、盗まれたダイヤモンドは回収されなかった。犯人のジョージア人らは、ポーランドに合法的に滞在していた。犯人らは、スパイクを使用した窃盗や強盗を専門としており、宝石の配達人や外貨両替所の従業員を標的としていた。警察によると、盗まれたダイヤモンドや現金は回収されておらず、これらの運搬や隠蔽に組織的な手口の痕跡が見られるという。専門家によると、ソ連崩壊後のマフィアの中でもジョージア人は強大な組織を構築しており、今回のような大胆な強盗を組織的に行うことができるとしている。

自動車火災の現場付近に爆発物が設置【8月30日】

8月30日深夜、南部オポーレ県グロトクフで、警察や消防が自動車火災の現場に駆けつけたところ、付

近のフェンスに爆発物が仕掛けられているのを発見した。近隣の住民20人以上が避難し、特殊部隊が爆発物を回収した。犯人は明らかになっていない。

テロ脅威レベルが11月30日まで延長【8月30日】

8月30日、ポーランド政府は、全土に発出しているテロ脅威レベル「BRAVO」(レベル2)及びサイバー空間のテロ脅威レベル「BRAVO-CRP」(レベル2)を本年11月30日まで延長することを決定した。トウスク首相が延長に関する命令に署名した。いずれのレベルも4段階あり、レベル2は、予見可能なテロの脅威が増加している場合に発出される。治安機関は、武器や防弾チョッキを身に付けることを求められるほか、テロ対策のため、必要に応じて車両等を検査し、長期間使用されていない建物や部屋を閉鎖することができる。

ホリデーシーズンにおける交通事故等の発生状況【9月2日】

9月2日、polsatnews は、今年の夏のホリデーシーズンにおいて、昨年よりも全体の交通事故件数が増加したが、死亡事故件数が54件減少したなどと報じた。警察本部のデータによると、今年の6月21日から9月1日までの間、ポーランド全土で計5,161件の事故が発生し、そのうち375件が死亡事故で、41

5人が死亡した。昨年の同期間には、4,993件の事故が発生し、そのうち401件が死亡事故で、469人が死亡した。負傷者数については、昨年が5,867人で、今年は6,057人に増加した。飲酒運転の摘発件数については、昨年は20,884人であったが、今年は21,507人に増加した。

アパートからテレビを投げた米国人が起訴【9月2日】

9月2日、ワルシャワ地方検察庁は、ワルシャワ市ノヴォヴィエスカ通りのアパート4階からテレビを投げた24歳米国人を起訴した。その前週、警察は、何者かがアパートからテレビを投げたとの通報を受け、現場に駆けつけた。アパートを捜索したところ、テレビを投げた米国人のほか、酒に酔った17歳～24歳の男5人がいて、室内には酒瓶が散乱していた。テレビは付近を通りかかった親子のすぐそばに落ちたが、負傷者はなかった。米国人は、フーリガン行為に関連して人命を危険にさらした罪で起訴され、最高3年の懲役刑を受ける可能性がある。

高温と雨不足で森林火災の脅威が増加【9月7日】

9月7日、森林研究所(IBL)は、高温と雨不足によりポーランド全土で森林火災の深刻な脅威があるとの警告を発出した。IBLによると、国内の多くの場所で落ち葉の湿度が10%を下回っており、発火の危険性が非常に高いレベルとなっている。ポーランドでは、全ての火災のうち99%が森林内又は森林付近の人的活動が原因で発生しており、今年初めから4,000件以上の森林火災が確認されている。

高齢者を標的とした「孫娘」を語る詐欺被害【9月9日】

9月9日、ジェチポスポリタ紙は、「孫娘」を語る詐欺師が高齢者を標的として金品をだまし取る詐欺被害について報じた。詐欺師らは、あえて夜中に高齢者へ電話をかけて恐ろしさを増幅させた上で、例えば、「孫娘が事故を起こし、女性を負傷させたため、保釈金が必要」として、警察官や弁護士を装った詐欺師に金銭を渡すよう要求する。本年、こうした手法により既に約1,800人が被害に遭っている。特に、家族が外出して高齢者が1人になることが多いホリデーシーズンにこうした詐欺が活発になるという。

スピード違反通知書を悪用した警察官による詐欺被害【9月9日】

9月9日、ジェチポスポリタ紙は、北部グダニスク市の警察官が、スピードカメラシステムを管理する「CANARD」の職員を装い、罰金の支払先口座に自身の口座を記載して金銭をだまし取った詐欺について報じた。警察官は、勤務中に自身のカメラで通り過ぎる車両の写真を撮影し、車両登録システム上で運転手のデータを検索した。その後、偽のスピード違反通知書を偽造し、「CANARD」の職員を装って通知書を運転手に送付した。警察官は、今年3月から4月にかけて計8枚の通知書を偽造していた。通知書を受けとった1人が元警察官であったことで、偽造が発覚した。

ドイツ政府が9月16日から全ての国境で一時的な国境管理を導入【9月9日】

9月9日、ドイツ政府は、不法移民への対策として、9月16日から半年間、ポーランドとの国境を含む全ての国境で一時的な国境管理を導入することを発表した。フェーザー内相は、「治安を強化し、不法移民に厳格に対応する」と表明した。同国では、8月下旬、西部ゾーリンゲンで、シリア人の男が刃物で一般人を無差別殺傷し、3人が死亡、数人が重傷を負う事件が発生した。この事件に関し、イスラム過激組織「イラク・レバントのイスラム国」が「パレスチナのイスラム教徒のための復讐」などとして犯行声明を発出している。ドイツでは、事件の容疑者が難民施設にいたことを受け、移民をめぐる懸念が高まっている。

ベラルーシとの国境における滞在禁止措置を延長【9月10日】

9月10日、内務・行政省は、ベラルーシとの国境の特定の地域に導入している滞在禁止措置を9月11日から90日間延長することを発表した。同措置は、同国境地域における不法移民の増加等を受け、本年6月13日から導入されている。

国境警備状況(8月)を発表【9月11日】

9月11日、ポーランド軍参謀本部は、8月分の国境警備作戦の成果を発表した。本作戦は、警察及び国境警備隊を主体として、ポーランド軍兵士6,000人以上が支援し、毎日370回以上の徒歩哨戒と100回以上の車両哨戒を実施している。先月は国境を不法に越えようとした1,400人以上が拘束された。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q&A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

- 爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。
- 周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。
- 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

- 犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

- 不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。
- 会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。
- セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。
- 二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30 及び 13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【開催中】展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】アートプロジェクト「・・・山の浸透330・・・」【8月11日（日）～11月30日（土）】

クラクフ市のコシチュシコ丘にて、アートプロジェクト「・・・山の浸透330・・・」が開催中です。日本とポーランドの文化における山のイメージなどを紹介する展覧会及びアートプロジェクトです。入場及び参加費は無料です。

開催場所：Kopiec Kościuszki, Kraków

【予定】日本文化講座「日本と世界における折り紙～伝統と現代～」【9月26日（木）17:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、折紙デザイナーのミハウ・コスムルススキ氏による文化講座「日本と世界における折り紙～伝統と現代～」が開催されます。日本の折り紙の歴史や文化に重点をおいた講義です。講義言語はポーランド語で、入場無料、参加登録不要です。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】展示会「ポーランドの幾何学的な折紙展」【9月26日（木）～10月31日（木）】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、3人のポーランド人折紙デザイナーによる幾何学的な折紙作品の展示が開催されます。入場無料です。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト（http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm）も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス（news@mail@wr.mofa.go.jp）